



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東  
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,399	△9.1	62	△34.9	76	△33.1	45	△30.6
2022年3月期第1四半期	1,539	45.1	95	119.2	115	120.3	65	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 32百万円 (△42.4%) 2022年3月期第1四半期 57百万円 (212.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.45	—
2022年3月期第1四半期	4.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,646	3,157	67.9
2022年3月期	4,771	3,196	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,154百万円 2022年3月期 3,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	8.50	—	4.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.4	300	28.3	300	4.6	200	219.4	15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,520,000株	2022年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	440,991株	2022年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	13,079,009株	2022年3月期1Q	13,079,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加えて、世界的な資源価格上昇や急速な円安進行による物価上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、まん延防止等重点措置の解除後においても、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、販売促進活動の自粛傾向が続いております。

そのような状況の中、当社グループにおいては、前連結会計年度より継続して、既存の販売促進支援サービスの営業展開を進めており、並行して流通小売業界のデジタルシフトに対応すべく、オールメディアプロモーション支援にも注力する方針といたしました。

上記方針に基づき、2022年6月にはメディアソリューション事業を開始しており、当社グループが開発したデジタルサイネージ視聴分析システムである「Vision Eye」が、シャープ(株)及びシャープマーケティングジャパン(株)が提供するデジタルサイネージ配信ソリューション「e-Signage S クラウドサービス」において採用いただくなど一定の成果がありました。

当社グループでは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、引き続きスピード感を持ち、具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,399,239千円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は62,243千円（前年同四半期比34.9%減）、経常利益は76,968千円（前年同四半期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,114千円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ124,371千円減少し、4,646,846千円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が120,138千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ85,331千円減少し、1,489,002千円となりました。これは主に電子記録債務が13,148千円、買掛金が48,056千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ39,040千円減少し、3,157,843千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い45,114千円増加した一方、配当金の支払いにより71,934千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症に起因する広告市場への影響など今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,213,403	2,230,133
受取手形、売掛金及び契約資産	763,131	642,992
仕掛品	45,581	52,175
原材料	4,389	4,511
その他	57,420	47,922
流動資産合計	3,083,926	2,977,734
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,047	180,602
構築物（純額）	17,299	16,752
工具、器具及び備品（純額）	32,167	29,891
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	478,452	473,184
無形固定資産		
ソフトウェア	69,696	74,809
のれん	357,415	352,081
その他	108	105
無形固定資産合計	427,221	426,995
投資その他の資産		
投資有価証券	581,625	564,052
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	34,183	34,107
繰延税金資産	76,691	81,653
その他	55,355	55,355
投資その他の資産合計	781,617	768,930
固定資産合計	1,687,291	1,669,111
資産合計	4,771,218	4,646,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	21,166	20,410
電子記録債務	310,948	297,800
買掛金	376,706	328,650
短期借入金	166,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	231,508	41,508
未払金	73,210	66,186
未払費用	52,968	57,469
未払法人税等	—	4,937
賞与引当金	20,000	18,000
その他	152,536	125,128
流動負債合計	1,405,045	1,330,091
固定負債		
長期借入金	161,008	150,631
その他	8,280	8,280
固定負債合計	169,288	158,911
負債合計	1,574,334	1,489,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,401,782	2,374,962
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	3,179,056	3,152,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,077	1,856
その他の包括利益累計額合計	14,077	1,856
新株予約権	3,750	3,750
純資産合計	3,196,883	3,157,843
負債純資産合計	4,771,218	4,646,846

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,539,528	1,399,239
売上原価	1,191,250	1,068,785
売上総利益	348,278	330,454
販売費及び一般管理費	252,665	268,210
営業利益	95,612	62,243
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2,491	2,795
投資事業組合運用益	2,817	2,895
助成金収入	13,623	8,369
その他	812	1,109
営業外収益合計	19,749	15,175
営業外費用		
支払利息	263	259
為替差損	89	151
その他	—	39
営業外費用合計	353	451
経常利益	115,008	76,968
特別損失		
臨時休業等による損失	3,331	—
特別損失合計	3,331	—
税金等調整前四半期純利益	111,677	76,968
法人税、住民税及び事業税	45,040	31,462
法人税等調整額	1,635	390
法人税等合計	46,675	31,853
四半期純利益	65,002	45,114
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,002	45,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,905	△12,220
その他の包括利益合計	△7,905	△12,220
四半期包括利益	57,097	32,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,097	32,894
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。